

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 石川 俊彦
(氏名) 野崎 正幸
配当支払開始予定日

TEL 03-5730-3655
平成24年6月20日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 15,374 | 6.5 | 845 | 86.7 | 866 | 84.8 | 251 | 10.1 |
| 23年3月期 | 14,430 | 8.1 | 452 | — | 469 | — | 228 | — |

(注) 包括利益 24年3月期 274百万円 (△4.7%) 23年3月期 287百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 31.60 | — | 4.2 | 8.5 | 5.5 |
| 23年3月期 | 25.92 | — | 3.7 | 4.8 | 3.1 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 10,291 | 5,977 | 56.2 | 779.00 |
| 23年3月期 | 10,086 | 6,476 | 61.5 | 704.17 |

(参考) 自己資本 24年3月期 5,783百万円 23年3月期 6,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 815 | △378 | △700 | 3,413 |
| 23年3月期 | 732 | △313 | △69 | 3,676 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | 70 | 30.9 | 1.2 |
| 24年3月期 | — | 5.00 | — | 7.00 | 12.00 | 89 | 38.0 | 1.6 |
| 25年3月期(予想) | — | 7.00 | — | 7.00 | 14.00 | | 22.6 | |

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 7,580 | 2.7 | 230 | △36.3 | 235 | △36.1 | 130 | 16.7 | 17.51 |
| 通期 | 16,000 | 4.1 | 750 | △11.2 | 760 | △12.2 | 460 | 83.0 | 61.97 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 24年3月期 | 9,046,000 株 | 23年3月期 | 9,046,000 株 |
| 24年3月期 | 1,622,841 株 | 23年3月期 | 242,785 株 |
| 24年3月期 | 7,953,971 株 | 23年3月期 | 8,803,243 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 7,205 | 7.4 | 640 | 117.2 | 686 | 99.9 | 143 | △36.4 |
| 23年3月期 | 6,706 | 3.9 | 295 | 386.0 | 343 | 184.8 | 225 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 18.00 | — |
| 23年3月期 | 25.58 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|------|-------|------|--------|------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 24年3月期 | 7,815 | 69.2 | 5,408 | 69.2 | 728.51 | 69.2 | 728.51 | |
| 23年3月期 | 7,945 | 74.7 | 5,932 | 74.7 | 673.81 | 74.7 | 673.81 | |

(参考) 自己資本 24年3月期 5,408百万円 23年3月期 5,932百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年5月18日(金)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

(本社移転に関するお知らせ)

当社は、以下のとおり平成24年5月1日付をもって、本社を移転する予定です。

・東京都港区西新橋一丁目2番9号日比谷セントラルビル 問合せ先 TEL03-3507-1302

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| (7) 表示方法の変更 | 19 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益及び包括利益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (税効果会計関係) | 26 |
| (有価証券関係) | 27 |
| (退職給付関係) | 29 |
| (1株当たり情報) | 30 |
| (重要な後発事象) | 30 |
| 5. 個別財務諸表 | 31 |
| (1) 貸借対照表 | 31 |
| (2) 損益計算書 | 33 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 36 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 38 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

わが国経済は、中期的には東日本大震災に伴う復興需要に支えられて緩やかに回復すると考えられますが、海外経済の減速や資源価格の高止まりが要因となって景況感は依然改善しておらず、その回復速度は緩慢なものになる可能性があると思定されるため、今後の先行きについては慎重な姿勢が必要と判断しております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は事業分野によって差があるものの、概ね底打ちをして回復傾向にあり、全体としては受注・売上とも前年を上回る実績となりました。利益におきましても、主としてコンサルティング・システム開発事業において製造人件費を中心とした製造固定費の圧縮や製造人員の稼働率の向上、販管費を含めた固定費全般の圧縮によりコストを低減できたため、前年を大幅に上回る利益を確保することができました。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上高15,374百万円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益845百万円（前連結会計年度比86.7%増）、経常利益866百万円（前連結会計年度比84.8%増）、当期純利益251百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上高11,954百万円（前連結会計年度比8.1%増）、セグメント利益822百万円（前連結会計年度比94.9%増）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましても、IFRS対応に向けてのコンサルティング案件、IFRS対応のシステム開発における上流コンサルなどが先行企業を中心に一定量あるものの、平成23年6月に公表のあったIFRSの強制適用時期の延期に伴い同テーマに係わるコンサルティング案件は停滞中であり、サービスメニューの再検討が必要となっております。一般的には、IFRS関連以外のシステム基本構想等の案件を掘り起こすことにより、売上・利益とも前年を上回る結果を確保することが出来ました。業務コンサルティングの分野におきましても、需要低迷が継続しているため売上は前年を下回る水準となっておりますが、未アサイン者の削減による稼働率の向上により利益は前年を上回る水準を確保しております。

会計を中心としたシステム開発につきましても、震災の影響による受注の減少が一部の顧客で発生したものの、その影響は限定的であり、前年度末の受注残高とそれをベースとした人員アサインにより高い稼働率を維持したことで、売上・利益とも前年を大幅に上回る実績となりました。案件といたしましてはIFRSの強制適用時期の延期に伴い、純粋なIFRS対応ではなくIFRSを機に既存システムの刷新等を行う開発需要が中心となり、長引く景気低迷により順延されてきた情報化投資に係わるバックログの需要を取り込むことにより売上を伸ばしております。また、プロジェクト管理の徹底により大きなプロジェクト損失を未然に防止するとともに、各プロジェクトにおいて高い利益率を確保することにより利益が大幅に増加する結果となっておりますが、幾つかの大型プロジェクトにおいて品質低下によるコスト増が発生しており、プロジェクトレビュー体制の再検討が必要となっております。地域別では、東京地区、大阪地区の躍進が著しく、東京地区は新規大型SIの開発により売上・利益とも前年比で大幅に増加しており、大阪地区においては主要顧客の需要開拓により売上・利益を大きく拡大しております。中部地区における需要は重点顧客に対して営業の拡大はみられるものの、震災等の影響を若干受けているために前年程の著しい伸びは無く、売上・利益とも前年比で減少しております。

なお、IFRS関連ビジネスに関しましては、IFRS対応ソリューションとして当社が独自に開発した「仕訳HUBソリューション」及び「マルチスタンダード元帳ソリューション」の製品が完成し、市場での販売を開始しております。当該ソリューションはIFRS強制適用時期の延期の影響はあるものの、既に数件の受注を受けております。

SES（システム・エンジニアリング・サービス）につきましても、前年は一次請負先の受注減少や作業量減少の影響を受けて売上が減少いたしました。アカウントプランの実行により既存顧客中心に受注の拡大をし、プロジェクトレビューによる原価低減と生産性向上を図ったことにより、売上・利益とも前年を上回る実績を確保しております。一方で新規顧客の開拓による事業規模の拡大は今後の継続課題となっております。

証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましても、景気の低迷や株価の低迷などの影響を受けて全般的に厳しい環境が続いており、顧客企業の情報化投資が依然として抑えられた状況であります。主要顧客を中心に重点的な営業活動を行うことにより、証券系・銀行系とも前年を上回る売上を確保することができました。また、顧客よりの単価引き下げ要求等の利益を圧迫する要因は若干存在しておりますが、原価管理の徹底により利益率を向上することで前年を上回る利益を確保しております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、震災の影響により一部の顧客に係わる受注・売上が減少したものの、アカウントマネージャを主要顧客に配置することにより需要を引き出し、売上の増加を図ることが出来ました。また、震災を機にBCP(Business Continuity Plan)への対応やサイバーテロ等への対策として情報セキュリティ検査に関する需要も高まっており、全体としては売上・利益とも前年を上回る実績となっております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しております。従来のPLMパッケージでは実現できなかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を主軸とした引合い及び受注が年間を通して好調であり、新規顧客の開拓が進んでおります。一方で、PLM領域への情報化投資は様々な製造業において需要が拡大しておりますが、案件規模が比較的小規模であり遠隔地の開発が多いため開発効率に課題を抱えております。売上・利益に関しましては、上期においてトラブルプロジェクトの対応に人員が割かれたため、継続契約の受注が遅れたことや開発原価が膨らんだことが要因となり前年比で大幅に減少する結果となりました。

[マネージメントサービス(BPO)事業]

マネージメントサービス(BPO)事業の当連結会計年度は売上高3,584百万円(前連結会計年度比2.7%増)、セグメント利益13百万円(前連結会計年度比60.5%減)となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、長引く景気低迷の影響をうけて比較的規模の大きい顧客企業において間接部門のコスト削減や早期退職が実施される状況となり、その結果として減額要求や処理数量の削減、内製化などの動きが継続しているとともに案件が小規模化してきているため、売上が前年比で減少しております。売上の減少に伴い製造固定費の圧縮が課題となっておりますが、システム改修による業務効率化やシフト勤務等の導入によりコストを抑えることにより利益は前年並みの水準を確保しております。外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングにつきましては、SPC(特別目的会社)関連の記帳代行、給与計算・社会保険事務の事務受託をしておりますが、利幅の大きい大型のSPC案件の解約を補填する新規案件の獲得が出来なかったことにより、売上が減少するとともに利益を圧迫する結果となりました。また、記帳代行業務における特定プロジェクトにおいて大きな損失を計上したことや、販管費の増加等の影響を受けて売上・利益とも前年を大きく下回る状況となっております。

人材派遣につきましては、東京地区の派遣人員の伸び悩み、東海地区の経済環境の低迷が継続しているものの、グループ内での案件共有により新規案件が増えたことにより、前年比では売上・利益とも増加する結果となりました。派遣ビジネスの最大の課題は顧客ニーズに合う要員の確保であります。提案要員の確保が出来ないことによる失注も多いため、募集方法の見直し等の改善が必要となっております。医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、管理人員、営業人員の増加により販管費が若干増加しておりますが、主要顧客に対する大幅な増員及び人件費の抑制による原価率の低減により、売上・利益とも前年を大きく上回る実績となりました。一方で、契約形態が請負中心へと変化しているため、稼働日数による原価の増減など請負業務に係わるコスト管理が課題となっております。外資系企業に対するIT技術者の派遣につきましては、外資系企業の経営環境が厳しい状況の中で派遣人員の正社員化が強まり派遣人員数が減少する傾向にあります。派遣契約の解除を上回る新規契約が獲得できなかったため売上が減少しております。ITソリューション関係の売上は前年比で増加しておりますが、利益率の低い案件に起因したものであり、かつ人員の稼働率の低下も生じているため利益の改善に至っておりません。全体としては、売上はITソリューションの増加により前年を上回りましたが、利益は前年を若干下回る結果となりました。

なお、当連結会計年度において、人事・給与・労務、財務・経理等のアウトソーシングサービスを提供している(株)EOSと、IT関連サービス及び人材派遣・人材紹介サービスを提供している(株)パナッシュは、ともに主として外資系企業に対し、バックオフィス系のトータルアウトソーシングサービスを提供していることから、経営の効率化及び事業規模の拡大を図ることを目的として合併しております。

次期の見通しに関しましては、以下のとおりであります。

わが国経済は、中期的には東日本大震災に伴う復興需要に支えられて緩やかに回復すると考えられますが、海外経済の減速や資源価格の高止まりが要因となって景況感は依然改善しておらず、その回復速度は緩慢なものになる可能性があると思定されます。国内企業を主要顧客とする当社グループにおいても同様の事業環境が想定されますので、企業経営において注意深い配慮と戦略が必要とされております。情報通信産業の個別の環境としては、リーマンショック後の景気悪化に伴って情報化投資を長期間抑制したことにより積み残し案件が一定量存在しておりますが、多くの顧客で積み残し案件への着手が始まっており、これらが業績を支える需要となっていくものと思われ

ます。
コンサルティング・システム開発事業分野におきましては、会計システムのコンサルティングにおいてはIFRS関連ビジネスが今期同様に先行企業の需要は一定量あるものの全体としては停滞する見込みですが、会計システムの再構築に伴う基本構想等の需要を取り込むことにより売上・利益が増加する見込みであります。会計を中心としたシステム開発においては東京地区、大阪地区を中心として売上の拡大を見込んでおりますが、更なる生産性向上と品質確保を目的として、全社統一標準の生産拠点(ソフトウェア工場)を設立し、より安定した開発体制を構築する予定であります。要員派遣を中心としたサービスは、既存顧客の深耕を中心に今年度並みの売上を見込んでおります。証券、銀行、保険等の金融業界においては、証券業界における情報化投資が依然低調に推移し、案件の総量、価格において厳しい環境に置かれると見込まれますが、既存顧客の深耕と同業種への横展開により案件創出を行う予定であります。PLM支援ソリューションは「PLMconsole」を主軸とした引合い及び受注が好調に推移すると見込まれるため、増収増益が見込まれております。以上のように事業そのものは当期以上の業績を見込んでおり、かつ当期同様、期首からの稼働率も高く推移することが見込まれておりますので高い利益率を確保できる見込みであります。

マネージメントサービス(BPO)事業分野におきましては、当連結会計年度において外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングを行っている(株)EOSと同じく外資系企業に対するIT技術者の派遣等を行っている(株)パナッシュを事業統合し、(株)EPコンサルティングサービスとして新たにスタートいたしておりますが、外部環境は依然厳しいものの事業統合によるクロスセラーズや新事業の創出、共通コストの削減等により売上・利益とも増加し、当該事業セグメントの中心としてセグメントの収益を牽引していく見込みであります。国内企業向け経理・人事・給与のアウトソーシングは東京地区の営業強化とグループシナジーを活用して受注拡大を見込んでおり、医療関連の人材派遣は概ね前年並みの実績を見込んでおります。一方、外資系企業に対するIT技術者の派遣等のビジネス及び東海地区における製造業向けの派遣については回復が遅れておりますので、派遣人員の増加が急務となっております。

当社グループとしては、会計システム開発を中心として増収が見込まれること、また、業績が不振となっていたマネージメントサービス(BPO)の事業立て直しにより収益を回復することにより、全体として増収を見込んでおります。一方でソフトウェア工場の設置やグローバルビジネスの推進等の施策を次期以降の安定した収益確保のために行ってまいりますので、当期よりもコストが増加する見込みであります。従いまして、業績見通しといたしましては、売上は今期よりも増加いたしますが、利益は今年度を下回る水準で推移することが見込まれます。

通期連結会計年度の業績見通しは、売上高16,000百万円(前連結会計年度比4.1%増)、営業利益750百万円(前連結会計年度比11.2%減)、経常利益760百万円(前連結会計年度比12.2%減)、当期純利益460百万円(前連結会計年度比83.0%増)を見込んでおります。

(連結財務指標)

| | 24年3月期(実績) | 25年3月期(見込) | 増減 |
|-----------------|------------|------------|-------|
| 株主資本利益率(ROE)(%) | 4.2 | 7.5 | 3.8 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 31.60 | 61.97 | 30.37 |

(注) 1. 平成25年3月期の1株当たり当期純利益は、当連結会計年度末の発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

2. 本資料による業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報等により当社で判断したものであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は10,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円の増加となりました。

流動資産は、8,275百万円と前連結会計年度末比231百万円減少しました。この減少は、主として現金及び預金の減少563百万円によるものでありますが、内容としては自己株式の取得、投資有価証券の取得、敷金・保証金の支払などが挙げられます。

固定資産は、2,016百万円と前連結会計年度末に比べ437百万円増加しました。有形固定資産は、116百万円と前連結会計年度末比12百万円増加しました。この増加は、主としてリース資産の増加17百万円によるものであります。無形固定資産は、95百万円と前連結会計年度末比82百万円減少しました。この減少は主としてのれんの減少67百万円及びソフトウェアの減少15百万円によるものであります。投資その他の資産は1,805百万円と前連結会計年度末比507百万円増加しました。この増加は、投資有価証券の増加337百万円及び事業所移転等に伴う敷金・保証金の支払いに起因した投資その他の資産その他の増加223百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計額は4,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ706百万円の増加となりました。

流動負債は、2,626百万円と前連結会計年度末比629百万円増加しました。この増加は、主として3月単月の製造原価の増加による買掛金の増加41百万円、課税所得の増加による未払法人税等の増加210百万円、翌月引落しの諸経費の未払計上による未払金の増加135百万円、賞与引当金の増加45百万円、事業所移転損失引当金の増加90百万円等によります。

固定負債は、1,689百万円と前連結会計年度末比77百万円増加しました。この増加は、主として退職給付引当金の増加68百万円によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の純資産合計額は5,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ500百万円減少しました。この減少は、主として自己株式の取得600百万円、利益剰余金の増加179百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比263百万円減少の3,413百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益716百万円に加え、資金増加要素として減価償却費78百万円、退職給付引当金の増加額68百万円、賞与引当金の増加額45百万円、事業所移転損失引当金の増加額90百万円、未払金の増加額111百万円、資金減少要素として売上債権の増加額124百万円、たな卸資産の増加額129百万円、法人税等の支払255百万円等により、815百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金減少要素として投資有価証券の取得による支出328百万円、関係会社株式の追加取得による支出113百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円、敷金及び保証金の差入による支出216百万円、資金増加要素として定期預金の純減少額300百万円等により、378百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額による支出20百万円、自己株式の取得による支出600百万円、配当金の支払額72百万円等により700百万円の資金支出となりました。

| | 22年3月期 | 23年3月期 | 24年3月期 |
|----------------------|--------|---------|---------|
| 自己資本比率(%) | 64.4 | 61.5 | 56.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 42.1 | 34.7 | 33.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | — | 0.03 | 0.02 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 1,007.0 | 1,098.1 |

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本 = 株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、コンサルティング・システム開発及びマネージメントサービス（BPO）の事業をしております。

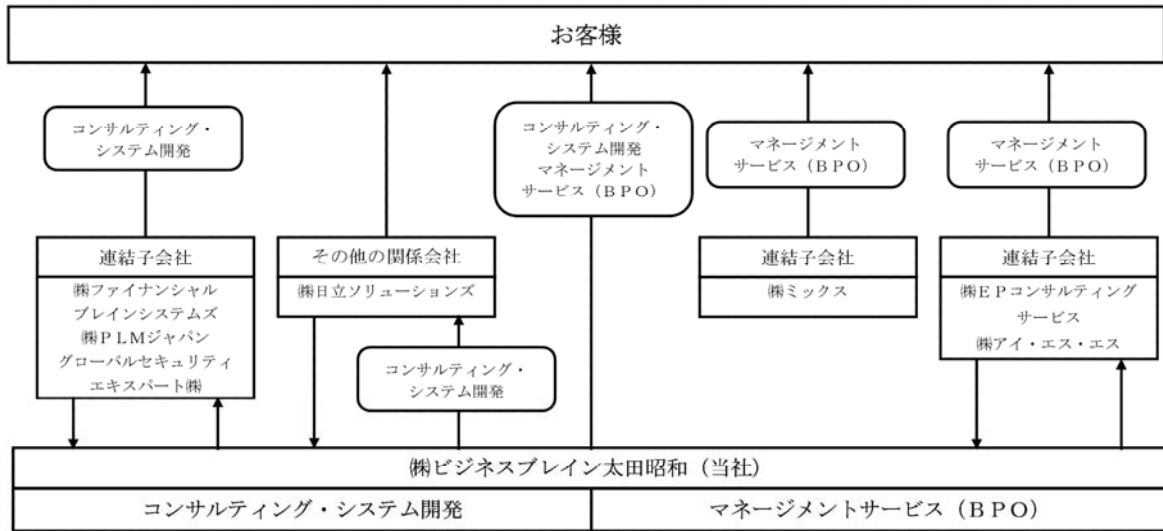
コンサルティング・システム開発

当社が経営及び業務のコンサルティング・ITコンサルティングサービス及びシステム開発、会計システムパッケージソリューション開発等を行い、(株)ファイナンシャルブレインシステムズが金融機関向けシステム開発及びITソリューション、(株)PLMジャパンがPLMシステム構築支援ソリューションサービス、グローバルセキュリティエキスパート(株)が情報セキュリティ関連のコンサルティング及びソリューションサービスを提供しております。

マネージメントサービス（BPO）

当社が大会社向け人事・給与計算等のマネージメントサービス（BPO）を提供し、(株)ミックスが医療福祉機関の運営支援及び業務改善の指導、(株)E Pコンサルティングサービスが経理・財務及び人事・給与分野のアウトソーシングサービス及びパイリンガルエンジニアによるIT運用・保守サービス、(株)アイ・エス・エスが人材派遣、人材紹介、データエントリーサービスを提供しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 1. 矢印は事業の流れを示しております。

2. その他の非連結子会社1社は、重要性が乏しいため上図に記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「顧客の利益増加に貢献すること」であります。当社グループの提供する無形のサービスと商品によって、お客様を含めた社会に貢献するために、グループ社員一人一人が、それぞれプロフェッショナルとなり、グループとしてのシナジー効果を発揮して、高度な知識と最新の技術を提供してまいります。

この経営理念を受けて、当社グループは、経営とIT(情報技術)の総合コンサルティング会社を目指して、最先端領域に果敢に挑む頭脳集団として、顧客の顧客までを視野に入れ、真の顧客満足を追及する経営をしてまいります。

この経営理念、基本方針に基づき事業の発展、拡大を図り、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

従前は、IFRS(International Financial Reporting Standards)の導入を契機に業容を拡大し、営業利益率6.5%、株主資本利益率8.0%を達成することを目標としておりましたが、IFRS強制適用時期の延期や東日本大震災の影響を受け、誠に遺憾ながら目標を達成することが出来ませんでした。

今後につきましては、平成24年5月に当社及び東京地区のグループ会社を移転して一ヶ所に集約し、グループ会社相互の連携強化と業容の拡大を図る基盤を整えますので、これを契機として「飛躍」をテーマに掲げ、平成28年3月期に連結売上高200億円を達成し、連結営業利益率6.0%、株主資本利益率(ROE)8.0%を安定的に実現できる企業体質を確立することを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長と企業価値向上に向け次の3つの経営戦略を掲げ、事業展開してまいります。

① コア事業の強化・拡大

当社グループは、コンサルティングサービス、ITソリューションサービス及びアウトソーシングサービスの3分野をコア事業と位置づけ、コンサルティングからシステム開発、定着化まで一貫サービスの強化を図ります。

② 顧客志向の経営

当社グループは、「顧客の発展の原動力になること」「顧客の利益増加に貢献すること」を使命とし、「高品質・高付加価値」「短納期」のサービス提供に努めます。そのために、品質管理体制の強化や生産技術の確立、ソリューションモデルの一層の充実を図り、顧客の抱える課題に迅速に解決する体制を整えます。

③ 社員の育成

当社グループが顧客に提供するサービスは、当社グループ社員の専門的能力に大きく依存しているため、「社員が最大の経営資源」と位置付けて、社員をプロフェッショナルとして徹底的に育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を遂行し、経営目標を達成するために、次の施策を実行してまいります。

① 営業力の強化

定期的なセミナーやフォーラムの開催やIR広報活動の強化によって、当社グループのブランド価値の向上を図るとともに、組織的営業やアカウントプランの策定と実行により顧客満足度の高い高付加価値サービスを提供してまいります。また、(株)日立ソリューションズなどとの連携強化を推進しビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。

② 生産性向上と品質確保

プロジェクト管理体制及び運用の強化、MBB(Method of Building Block)等の開発ツールやソリューションツールの継続的な保守、有効活用により生産性向上と品質確保を図ります。また、教育体制を整備・実行し、アカウントマネージャー、システムコンサルタント、多能工技術者等の育成をしてまいります。

③ ストックビジネスの拡充

既存顧客の深耕、マネジメントサービス事業(アウトソーシングサービス事業)の拡大によって、ストックビジネスを拡充し、収益基盤の安定性を高めてまいります。業務提携やM&A、新サービスの提供によって、マネジメントサービス事業の売上比率を30%に引き上げるとともに、コンサルティング・システム開発事業における既存顧客の売上比率を含めて、ストックビジネスの割合を90%に引き上げてまいります。

④ グローバル展開

顧客の海外進出やグローバル化に連動し、海外事業の推進を図っていきます。特に、中国進出企業向けに開発したトータルシステムをベースに、中国進出予定の企業に対してシステム導入の支援を行います。また、海外展開を円滑に推進するため、中国をはじめ東南アジアでの業務提携先の発掘や拠点の設置について検討していきます。

⑤ コンプライアンスとリスク管理の徹底

内部統制システム、機密情報管理体制、リスク管理体制の強化を図ります。また、BBSグループコンプライアンスガイドラインを全社員に配布し、社員のコンプライアンス意識の維持向上のための教育の徹底を図ります。また、BCP(事業継続計画)の有効性を確保し、安心・安全な職場提供と事業の継続性を確保します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,275,783 | 4,712,512 |
| 売掛金 | 2,717,288 | 2,841,340 |
| リース投資資産 | 7,343 | 4,119 |
| 仕掛品 | ※3 112,118 | ※3 240,319 |
| 貯蔵品 | 2,975 | 3,693 |
| 繰延税金資産 | 285,385 | 349,100 |
| その他 | 105,853 | 124,344 |
| 貸倒引当金 | △324 | △436 |
| 流動資産合計 | 8,506,421 | 8,274,991 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 69,469 | 62,924 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 33,913 | 32,560 |
| リース資産(純額) | 281 | 17,712 |
| その他(純額) | — | 2,625 |
| 有形固定資産合計 | ※1 103,663 | ※1 115,821 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 66,633 | — |
| ソフトウェア | 109,642 | 94,322 |
| その他 | 1,219 | 1,166 |
| 無形固定資産合計 | 177,494 | 95,488 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 270,135 | ※2 607,240 |
| 繰延税金資産 | 608,365 | 555,365 |
| その他 | 427,581 | 650,700 |
| 貸倒引当金 | △8,037 | △8,280 |
| 投資その他の資産合計 | 1,298,044 | 1,805,025 |
| 固定資産合計 | 1,579,201 | 2,016,334 |
| 資産合計 | 10,085,622 | 10,291,325 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 575,808 | 616,679 |
| 短期借入金 | 20,000 | — |
| リース債務 | 977 | 3,979 |
| 未払金 | 115,123 | 249,665 |
| 未払法人税等 | 183,213 | 393,662 |
| 繰延税金負債 | 914 | — |
| 賞与引当金 | 513,739 | 558,340 |
| 役員賞与引当金 | 27,500 | 37,700 |
| 受注損失引当金 | ※3 18,450 | ※3 1,650 |
| 事業所移転損失引当金 | 3,207 | 93,621 |
| その他の引当金 | 8,400 | 9,500 |
| 資産除去債務 | 1,548 | 7,228 |
| その他 | 527,681 | 653,491 |
| 流動負債合計 | 1,996,560 | 2,625,515 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,448 | 14,310 |
| 退職給付引当金 | 1,471,204 | 1,538,911 |
| 役員退職慰労引当金 | 121,810 | 124,986 |
| その他 | 18,117 | 10,968 |
| 固定負債合計 | 1,612,579 | 1,689,175 |
| 負債合計 | 3,609,139 | 4,314,690 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,233,490 | 2,233,490 |
| 資本剰余金 | 2,669,438 | 2,669,438 |
| 利益剰余金 | 1,419,815 | 1,598,814 |
| 自己株式 | △116,541 | △716,865 |
| 株主資本合計 | 6,206,202 | 5,784,877 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △7,266 | △2,252 |
| その他の包括利益累計額合計 | △7,266 | △2,252 |
| 少数株主持分 | 277,547 | 194,010 |
| 純資産合計 | 6,476,483 | 5,976,635 |
| 負債純資産合計 | 10,085,622 | 10,291,325 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 14,430,371 | 15,373,708 |
| 売上原価 | ※1 11,886,719 | ※1 12,345,173 |
| 売上総利益 | 2,543,652 | 3,028,535 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2, ※3 2,091,314 | ※2, ※3 2,183,799 |
| 営業利益 | 452,338 | 844,736 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,284 | 4,044 |
| 受取配当金 | 6,298 | 6,125 |
| 保険事務手数料 | 2,535 | 2,547 |
| 受取保険金 | — | 3,500 |
| 保険解約益 | 2,269 | — |
| 負ののれん発生益 | — | 2,854 |
| その他 | 5,941 | 5,171 |
| 営業外収益合計 | 22,327 | 24,241 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 727 | 742 |
| 有形固定資産除却損 | 10 | 1,482 |
| 減価償却費 | 868 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,400 | 250 |
| 為替差損 | 2,560 | 2 |
| その他 | 371 | 444 |
| 営業外費用合計 | 5,936 | 2,920 |
| 経常利益 | 468,729 | 866,057 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 10,892 | — |
| その他 | 1,368 | — |
| 特別利益合計 | 12,260 | — |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 3,654 | — |
| 事業所移転損失 | 2,086 | 97,533 |
| 持分変動損失 | 1,924 | — |
| 減損損失 | — | ※5 52,333 |
| その他 | — | 597 |
| 特別損失合計 | 7,664 | 150,463 |
| 税金等調整前当期純利益 | 473,325 | 715,594 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 182,760 | 462,415 |
| 過年度法人税等 | 5,491 | △214 |
| 法人税等調整額 | 6,154 | △15,384 |
| 法人税等合計 | 194,405 | 446,817 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 278,920 | 268,777 |
| 少数株主利益 | 50,722 | 17,449 |
| 当期純利益 | 228,198 | 251,328 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主利益 | 50,722 | 17,449 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 278,920 | 268,777 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,138 | 4,928 |
| その他の包括利益合計 | 8,138 | ※6,※7 4,928 |
| 包括利益 | 287,058 | 273,705 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 236,336 | 256,342 |
| 少数株主に係る包括利益 | 50,722 | 17,363 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,233,490 | 2,233,490 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,233,490 | 2,233,490 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,669,438 | 2,669,438 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,669,438 | 2,669,438 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,253,239 | 1,419,815 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △61,623 | △72,329 |
| 当期純利益 | 228,198 | 251,328 |
| 当期変動額合計 | 166,576 | 178,999 |
| 当期末残高 | 1,419,815 | 1,598,814 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △116,483 | △116,541 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △58 | △600,324 |
| 当期変動額合計 | △58 | △600,324 |
| 当期末残高 | △116,541 | △716,865 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 6,039,684 | 6,206,202 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △61,623 | △72,329 |
| 当期純利益 | 228,198 | 251,328 |
| 自己株式の取得 | △58 | △600,324 |
| 当期変動額合計 | 166,518 | △421,325 |
| 当期末残高 | 6,206,202 | 5,784,877 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △15,404 | △7,266 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,138 | 5,014 |
| 当期変動額合計 | 8,138 | 5,014 |
| 当期末残高 | △7,266 | △2,252 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △15,404 | △7,266 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,138 | 5,014 |
| 当期変動額合計 | 8,138 | 5,014 |
| 当期末残高 | △7,266 | △2,252 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 253,538 | 277,547 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 24,009 | △83,537 |
| 当期変動額合計 | 24,009 | △83,537 |
| 当期末残高 | 277,547 | 194,010 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 6,277,818 | 6,476,483 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △61,623 | △72,329 |
| 当期純利益 | 228,198 | 251,328 |
| 自己株式の取得 | △58 | △600,324 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 32,147 | △78,523 |
| 当期変動額合計 | 198,665 | △499,848 |
| 当期末残高 | 6,476,483 | 5,976,635 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 473,325 | 715,594 |
| 減価償却費 | 78,382 | 78,324 |
| のれん償却額 | 13,179 | 9,585 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 41,985 | 67,707 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △24,474 | 3,176 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 200,086 | 44,601 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 25,000 | 10,200 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | 18,450 | △16,800 |
| 事業所移転損失引当金の増減額(△は減少) | △45,239 | 90,414 |
| 受取利息及び受取配当金 | △11,582 | △10,169 |
| 保険事務手数料 | △2,535 | △2,547 |
| 受取保険金 | — | △3,500 |
| 保険解約損益(△は益) | △2,269 | — |
| 負ののれん発生益 | — | △2,854 |
| 支払利息 | 727 | 742 |
| 有形固定資産除却損 | 10 | 1,482 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △10,892 | — |
| 投資有価証券評価損 | 3,654 | — |
| 事業所移転損失 | 2,086 | 97,533 |
| 持分変動損益(△は益) | 1,924 | — |
| 減損損失 | — | 52,333 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △310,740 | △124,052 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △28,884 | △128,919 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 72,675 | 40,871 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △39,661 | 111,170 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 26,927 | 10,016 |
| その他 | 239,319 | 8,413 |
| 小計 | 721,453 | 1,053,320 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,510 | 10,208 |
| 利息の支払額 | △727 | △742 |
| 事業所移転損失の支払額 | △7,996 | △304 |
| 法人税等の支払額 | △60,638 | △254,782 |
| 法人税等の還付額 | 68,495 | 7,126 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 732,097 | 814,826 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,200,000 | △2,000,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,800,000 | 2,300,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △328,422 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △24,695 | △112,628 |
| 関係会社株式の売却による収入 | — | 19,634 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △37,373 | △7,486 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 31,025 | — |
| 有形固定資産の除却による支出 | △23,998 | △737 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,039 | △28,641 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △28,902 | △216,030 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 168,577 | 3,013 |
| その他 | 5,908 | △6,512 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △313,497 | △377,809 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 100,000 | 100,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △100,000 | △120,000 |
| リース債務の返済による支出 | △1,861 | △1,986 |
| 自己株式の取得による支出 | △58 | △600,324 |
| 配当金の支払額 | △61,623 | △72,329 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △5,650 | △5,649 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △69,192 | △700,288 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 349,408 | △263,271 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,326,375 | 3,675,783 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 3,675,783 | ※ 3,412,512 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名：㈱ミックス

グローバルセキュリティエキスパート㈱

㈱ファイナンシャルブレインシステムズ

㈱E P コンサルティングサービス

㈱P L M ジャパン

㈱アイ・エス・エス

当連結会計年度において、㈱E O Sを存続会社とする平成23年12月1日付の吸収合併により、㈱パナッシュは消滅しており、連結子会社の数が減少しております。なお、㈱E O Sは同日付で社名を㈱E P コンサルティングサービスに変更しております。

(2) 非連結子会社

1社

会社名：㈱B B S

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

一社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

1社

会社名：㈱B B S

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

①仕掛品・・・個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②貯蔵品・・・最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 2～17年

- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
 - (イ) ソフトウェア(販売目的)

見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。
 - (ロ) ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって償却しております。
 - (ハ) その他
定額法を採用しております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。
 - ホ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。
 - ヘ 受注損失引当金
ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
 - ト 事業所移転損失引当金
事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
 - ロ その他の開発
完成基準
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。
また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度に一時に償却しております。
なお、平成22年4月1日前の企業結合等に係る負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他の引当金」に含めていた「事業所移転損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他の引当金」に表示していた11,607千円は、「事業所移転損失引当金」3,207千円、「その他の引当金」8,400千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた381千円は、「有形固定資産除却損」10千円、「その他」371千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「事業所移転損失引当金の増減額(△は減少)」及び「有形固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた194,090千円は、「事業所移転損失引当金の増減額(△は減少)」△45,239千円、「有形固定資産除却損」10千円、「その他」239,319千円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 262,138千円 | 248,908千円 |

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 10,000千円 | 10,000千円 |

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 仕掛品に係るもの | 38,234千円 | 44,896千円 |

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 56,684千円 | 14,415千円 |

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 役員報酬 | 281,417千円 | 295,536千円 |
| 給与・手当・賞与 | 668,292千円 | 727,052千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 176,300千円 | 157,837千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 27,500千円 | 37,700千円 |
| 退職給付費用 | 43,571千円 | 30,193千円 |

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 2,242千円 | 50,843千円 |

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------|--|--|
| 遊休資産 | 10,892千円 | — |

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 会社(場所) | 用途 | 種類 |
|-------------------------------|---------------|-----|
| (株)E Pコンサルティングサービス (東京都港区) | IT運用・保守サービス事業 | のれん |

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、(株)E Pコンサルティングサービスに係るのれんについては、事業譲受時において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高金額を減損損失として計上しております。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金:

| | | |
|------------|---------|---------|
| 当期発生額 | 8,683千円 | |
| 組替調整額 | — | 8,683千円 |
| 税効果調整前合計 | | 8,683 |
| 税効果額 | | △3,755 |
| その他の包括利益合計 | | 4,928 |

※7 その他の包括利益に係る税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | 税効果調整前 | 税効果額 | 税効果調整後 |
|--------------|---------|----------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 8,683千円 | △3,755千円 | 4,928千円 |
| その他の包括利益合計 | 8,683 | △3,755 | 4,928 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(千株) | 当連結会計年度増加株式数(千株) | 当連結会計年度減少株式数(千株) | 当連結会計年度末株式数(千株) |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,046 | — | — | 9,046 |
| 合計 | 9,046 | — | — | 9,046 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 243 | 0 | — | 243 |
| 合計 | 243 | 0 | — | 243 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成22年4月27日 取締役会 | 普通株式 | 26,410 | 3 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月18日 |
| 平成22年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 35,213 | 4 | 平成22年9月30日 | 平成22年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成23年4月27日 取締役会 | 普通株式 | 35,213 | 利益剰余金 | 4 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月17日 |

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(千株) | 当連結会計年度増加株式数(千株) | 当連結会計年度減少株式数(千株) | 当連結会計年度末株式数(千株) |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,046 | — | — | 9,046 |
| 合計 | 9,046 | — | — | 9,046 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 243 | 1,380 | — | 1,623 |
| 合計 | 243 | 1,380 | — | 1,623 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,380千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,380千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年4月27日 取締役会 | 普通株式 | 35,213 | 4 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月17日 |
| 平成23年10月24日 取締役会 | 普通株式 | 37,116 | 5 | 平成23年9月30日 | 平成23年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年4月26日 取締役会 | 普通株式 | 51,962 | 利益剰余金 | 7 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月20日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 5,275,783千円 | 4,712,512千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,600,000 | △1,300,000 |
| 現金及び現金同等物 | 3,675,783 | 3,412,512 |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO(Business Process Outsourcing)のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス(BPO)事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス(BPO)事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

| | コンサルティング・システム開発 | マネージメントサービス(BPO) | 合計 |
|--------------------|-----------------|------------------|------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,051,087 | 3,377,984 | 14,429,071 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,160 | 111,867 | 115,027 |
| 計 | 11,054,247 | 3,489,851 | 14,544,098 |
| セグメント利益 | 421,737 | 34,084 | 455,821 |
| セグメント資産 | 9,041,346 | 1,540,941 | 10,582,287 |
| セグメント負債 | 3,347,227 | 744,284 | 4,091,511 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 60,104 | 13,865 | 73,969 |
| のれんの償却額 | — | 14,300 | 14,300 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 58,032 | 7,243 | 65,275 |

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

| | コンサルティング・システム開発 | マネージメントサービス(BPO) | 合計 |
|--------------------|-----------------|------------------|------------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,947,409 | 3,424,399 | 15,371,808 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,810 | 159,342 | 166,152 |
| 計 | 11,954,219 | 3,583,741 | 15,537,960 |
| セグメント利益 | 821,926 | 13,465 | 835,391 |
| セグメント資産 | 8,970,670 | 1,561,921 | 10,532,591 |
| セグメント負債 | 3,837,032 | 706,459 | 4,543,491 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 60,551 | 14,590 | 75,141 |
| のれんの償却額 | — | 14,300 | 14,300 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 60,764 | 24,520 | 85,284 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 14,544,098 | 15,537,960 |
| セグメント間取引消去 | △115,027 | △166,152 |
| その他 | 1,300 | 1,900 |
| 連結財務諸表の売上高 | 14,430,371 | 15,373,708 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 455,821 | 835,391 |
| 棚卸資産の調整額 | △3,170 | △4,619 |
| その他 | △313 | 13,964 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 452,338 | 844,736 |

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 10,582,287 | 10,532,591 |
| セグメント間取引消去 | △497,083 | △239,415 |
| 棚卸資産の調整額 | △3,965 | △8,586 |
| その他 | 4,383 | 6,735 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 10,085,622 | 10,291,325 |

(単位:千円)

| 負債 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 4,091,511 | 4,543,491 |
| セグメント間取引消去 | △504,966 | △237,727 |
| 負ののれん | 15,087 | 10,372 |
| その他 | 7,507 | △1,446 |
| 連結財務諸表の負債合計 | 3,609,139 | 4,314,690 |

(単位:千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 73,969 | 75,141 | 4,413 | 3,183 | 78,382 | 78,324 |
| のれんの償却額 | 14,300 | 14,300 | △1,121 | △4,715 | 13,179 | 9,585 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 65,275 | 85,284 | — | △696 | 65,275 | 84,588 |

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

| | コンサルティング・システム 開発 | マネージメントサービス (B P O) | 合計 |
|------|---------------------|------------------------|--------|
| 減損損失 | — | 52,333 | 52,333 |

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 18,975千円 | 32,575千円 |
| 賞与引当金 | 210,873 | 212,462 |
| 未払費用 | 29,907 | 31,141 |
| 仕掛品 | 15,676 | 17,065 |
| 事業所移転損失引当金 | 1,314 | 35,462 |
| 退職給付引当金 | 603,001 | 551,139 |
| 役員退職慰労引当金 | 49,942 | 44,573 |
| 投資有価証券 | 20,164 | 17,529 |
| のれん | — | 12,670 |
| 税務上の繰越欠損金 | 146,798 | 152,162 |
| その他有価証券評価差額金 | 22,598 | 1,295 |
| その他 | 39,216 | 28,388 |
| 繰延税金資産小計 | 1,158,464 | 1,136,461 |
| 評価性引当額 | △247,131 | △231,392 |
| 繰延税金資産合計 | 911,333 | 905,069 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収還付事業税 | △678 | — |
| 有形固定資産 | △271 | △604 |
| その他有価証券評価差額金 | △17,548 | — |
| 繰延税金負債合計 | △18,497 | △604 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 892,836 | 904,465 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 285,385千円 | 349,100千円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 608,365 | 555,365 |
| 流動負債－繰延税金負債 | △914 | — |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|---|-------------------------|
| 法定実効税率 | | 41.0% |
| (調整) | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 4.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | | △0.2 |
| 住民税均等割 | | 1.8 |
| その他 | | 0.4 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | | 15.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 62.4 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.00%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は108,092千円、その他有価証券評価差額金は194千円、それぞれ減少し、法人税等調整額は107,898千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は2,761千円減少し、法人税等調整額は2,761千円増加しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|-----------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 76,751 | 33,949 | 42,802 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 76,751 | 33,949 | 42,802 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 82,511 | 122,085 | △39,574 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | 70,423 | 85,968 | △15,544 |
| | 小計 | 152,934 | 208,053 | △55,118 |
| 合計 | | 229,685 | 242,002 | △12,316 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|-----------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 378,992 | 333,949 | 45,043 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 378,992 | 333,949 | 45,043 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 86,542 | 122,085 | △35,543 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | 27,336 | 28,422 | △1,086 |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | 73,921 | 85,968 | △12,047 |
| | 小計 | 187,799 | 236,475 | △48,676 |
| | 合計 | 566,791 | 570,424 | △3,633 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,449千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | — | — | — |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 459 | 22 | — |
| 合計 | 459 | 22 | — |

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度による企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、(株)ミックス、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)P L Mジャパン及び(株)アイ・エス・エスが、確定給付企業年金制度については、当社が有しております。また、企業年金基金制度については、当社、グローバルセキュリティエキスパート(株)、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)P L Mジャパン及び(株)アイ・エス・エスが加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | (平成22年3月31日現在) | (平成23年3月31日現在) |
|----------------|----------------|----------------|
| 年金資産の額 | 29,625百万円 | 31,045百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 25,760 | 28,011 |
| 差引額 | 3,865 | 3,034 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

| | (平成22年3月31日現在) | (平成23年3月31日現在) |
|--|----------------|----------------|
| | 2.23% | 2.14% |

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、当年度剰余金となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | △1,569,486 | △1,641,818 |
| (2) 年金資産(千円) | 122,204 | 126,704 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | △1,447,282 | △1,515,114 |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円) | △23,922 | △23,797 |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円) | — | — |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円) | △1,471,204 | △1,538,911 |
| (7) 前払年金費用(千円) | — | — |
| (8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円) | △1,471,204 | △1,538,911 |

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 退職給付費用(千円) | 255,370 | 218,320 |
| (1) 勤務費用(千円) | 208,206 | 204,478 |
| (2) 利息費用(千円) | 13,238 | 14,512 |
| (3) 期待運用収益(減算)(千円) | △1,020 | △910 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 31,020 | △728 |
| (5) 臨時に支払った割増退職金(千円) | 3,926 | 968 |

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 複数事業主制度による企業年金基金の要拠出額は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 1.80% | 1.80% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 0.75% | 0.75% |

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時に一括費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 704.17円 | 779.00円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 25.92円 | 31.60円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益金額(千円) | 228,198 | 251,328 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 228,198 | 251,328 |
| 期中平均株式数(千株) | 8,803 | 7,954 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,583,668 | 2,577,290 |
| 売掛金 | 1,597,614 | 1,845,287 |
| リース投資資産 | 7,343 | 4,119 |
| 仕掛品 | 52,406 | 170,990 |
| 貯蔵品 | 2,465 | 3,345 |
| 前渡金 | 17,076 | 35,932 |
| 前払費用 | 3,308 | 21,866 |
| 関係会社短期貸付金 | 130,000 | 50,000 |
| 繰延税金資産 | 179,578 | 198,678 |
| その他 | 58,535 | 32,893 |
| 貸倒引当金 | △246 | △163 |
| 流動資産合計 | 5,631,747 | 4,940,237 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 113,351 | 114,918 |
| 減価償却累計額 | △65,282 | △66,490 |
| 建物(純額) | 48,069 | 48,428 |
| 工具、器具及び備品 | 146,638 | 145,489 |
| 減価償却累計額 | △125,174 | △122,248 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 21,464 | 23,241 |
| リース資産 | 3,376 | 15,259 |
| 減価償却累計額 | △3,095 | △1,246 |
| リース資産(純額) | 281 | 14,013 |
| 建設仮勘定 | — | 2,625 |
| 有形固定資産合計 | 69,814 | 88,307 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 96,327 | 84,426 |
| その他 | 407 | 293 |
| 無形固定資産合計 | 96,734 | 84,719 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 255,831 | 565,600 |
| 関係会社株式 | 1,034,645 | 1,436,318 |
| 関係会社長期貸付金 | 250,000 | 70,000 |
| 長期前払費用 | 10 | — |
| 繰延税金資産 | 298,297 | 364,859 |
| 敷金及び保証金 | 188,751 | 403,817 |
| 施設利用会員権 | 78,003 | 78,003 |
| その他 | 47,732 | 56,237 |
| 投資損失引当金 | — | △266,573 |
| 貸倒引当金 | △6,309 | △6,481 |
| 投資その他の資産合計 | 2,146,960 | 2,701,780 |
| 固定資産合計 | 2,313,508 | 2,874,806 |
| 資産合計 | 7,945,255 | 7,815,043 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 472,622 | 440,046 |
| リース債務 | 977 | 3,282 |
| 未払金 | 56,888 | 125,061 |
| 未払費用 | 43,341 | 46,229 |
| 未払法人税等 | 103,258 | 289,587 |
| 未払消費税等 | 40,497 | 42,557 |
| 前受金 | 76,999 | 140,710 |
| 預り金 | 18,677 | 19,467 |
| 前受収益 | — | 9,122 |
| 賞与引当金 | 308,237 | 322,141 |
| 役員賞与引当金 | 20,000 | 25,000 |
| 株主優待引当金 | 8,400 | 9,500 |
| 受注損失引当金 | 18,450 | — |
| 事業所移転損失引当金 | — | 42,029 |
| 資産除去債務 | — | 4,976 |
| 流動負債合計 | 1,168,346 | 1,519,707 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,448 | 11,285 |
| 退職給付引当金 | 707,934 | 728,010 |
| 役員退職慰労引当金 | 76,000 | 87,200 |
| その他 | 59,870 | 61,031 |
| 固定負債合計 | 845,252 | 887,526 |
| 負債合計 | 2,013,598 | 2,407,233 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,233,490 | 2,233,490 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,033,711 | 1,033,711 |
| その他資本剰余金 | 1,635,727 | 1,635,727 |
| 資本剰余金合計 | 2,669,438 | 2,669,438 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 81,809 | 81,809 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 201,000 | 201,000 |
| 繰越利益剰余金 | 869,728 | 940,578 |
| 利益剰余金合計 | 1,152,536 | 1,223,386 |
| 自己株式 | △116,541 | △716,865 |
| 株主資本合計 | 5,938,923 | 5,409,449 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △7,266 | △1,639 |
| 評価・換算差額等合計 | △7,266 | △1,639 |
| 純資産合計 | 5,931,657 | 5,407,810 |
| 負債純資産合計 | 7,945,255 | 7,815,043 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 6,706,288 | 7,204,510 |
| 売上原価 | | |
| 当期製品製造原価 | 5,308,073 | 5,368,188 |
| 商品売上原価 | 19,297 | 43,990 |
| 売上原価合計 | 5,327,370 | 5,412,178 |
| 売上総利益 | 1,378,918 | 1,792,332 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 120,546 | 134,567 |
| 給与・手当・賞与 | 297,957 | 387,608 |
| 賞与引当金繰入額 | 118,411 | 96,506 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 20,000 | 25,000 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,275 | 11,200 |
| 退職給付費用 | 30,104 | 15,076 |
| 法定福利費 | 96,115 | 72,380 |
| 福利厚生費 | 10,002 | 7,340 |
| 広告宣伝費 | 17,914 | 10,518 |
| 募集費 | 5,392 | 14,535 |
| 交際費 | 23,357 | 28,782 |
| 旅費及び交通費 | 35,414 | 41,050 |
| 通信費 | 32,406 | 32,401 |
| 消耗品費 | 12,849 | 12,873 |
| 減価償却費 | 32,939 | 36,506 |
| 不動産賃借料 | 82,200 | 69,706 |
| リース・レンタル料 | 5,699 | 6,071 |
| 人員等委託費 | 81,714 | 45,688 |
| 株主優待引当金繰入額 | 8,400 | 9,500 |
| 貸倒引当金繰入額 | 110 | — |
| その他 | 42,505 | 95,280 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,084,309 | 1,152,587 |
| 営業利益 | 294,609 | 639,745 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,379 | 9,689 |
| 受取配当金 | 32,648 | 34,814 |
| その他 | 6,331 | 3,579 |
| 営業外収益合計 | 50,358 | 48,082 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 238 | 243 |
| 支払手数料 | 2 | 192 |
| 減価償却費 | 868 | — |
| 有形固定資産除却損 | 10 | 1,134 |
| 無形固定資産除却損 | 189 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 447 | 200 |
| 営業外費用合計 | 1,754 | 1,769 |
| 経常利益 | 343,213 | 686,058 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10,892 | — |
| 関係会社株式売却益 | — | 8,679 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 14,819 | — |
| その他 | 1,293 | — |
| 特別利益合計 | 27,004 | 8,679 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 536 | — |
| 事業所移転損失 | 342 | 45,786 |
| 投資損失引当金繰入額 | — | 266,573 |
| 特別損失合計 | 878 | 312,359 |
| 税引前当期純利益 | 369,339 | 382,378 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 102,181 | 329,003 |
| 法人税等調整額 | 42,008 | △89,804 |
| 法人税等合計 | 144,189 | 239,199 |
| 当期純利益 | 225,150 | 143,179 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | |
|------------|-----------|--|------------|--|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| I 労務費 | ※1 | 2,798,900 | 52.9 | 2,808,907 | 50.5 | |
| II 外注費 | | 2,044,566 | 38.6 | 2,281,885 | 41.1 | |
| III 経費 | | 447,906 | 8.5 | 465,920 | 8.4 | |
| 当期総製造費用 | | 5,291,372 | 100.0 | 5,556,712 | 100.0 | |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 51,137 | | 90,640 | | |
| 計 | | 5,342,509 | | 5,647,352 | | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 90,640 | | 215,886 | | |
| 他勘定振替高 | | ※2 | | 480 | | 51,491 |
| 計 | | | | 5,251,389 | | 5,379,975 |
| 受注損失引当金繰入額 | | | | 56,684 | | 12,765 |
| 受注損失引当金戻入額 | — | | | △24,552 | | |
| 当期製品製造原価 | 5,308,073 | | | 5,368,188 | | |

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------|--|--|
| リース・レンタル料(千円) | 37,712 | 30,948 |
| 保守料(千円) | 47,951 | 80,608 |
| 減価償却費(千円) | 25,951 | 25,673 |
| 旅費及び交通費(千円) | 70,328 | 54,709 |
| 不動産賃借料(千円) | 145,248 | 141,687 |

※2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| ソフトウェア(千円) | 480 | 17,999 |
| 研究開発費(千円) | — | 33,492 |
| 合計(千円) | 480 | 51,491 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,233,490 | 2,233,490 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,233,490 | 2,233,490 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,033,711 | 1,033,711 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,033,711 | 1,033,711 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,635,727 | 1,635,727 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,635,727 | 1,635,727 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,669,438 | 2,669,438 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,669,438 | 2,669,438 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 81,809 | 81,809 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 81,809 | 81,809 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 201,000 | 201,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 201,000 | 201,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 706,201 | 869,728 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △61,623 | △72,329 |
| 当期純利益 | 225,150 | 143,179 |
| 当期変動額合計 | 163,527 | 70,850 |
| 当期末残高 | 869,728 | 940,578 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 989,009 | 1,152,536 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △61,623 | △72,329 |
| 当期純利益 | 225,150 | 143,179 |
| 当期変動額合計 | 163,527 | 70,850 |
| 当期末残高 | 1,152,536 | 1,223,386 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △116,483 | △116,541 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △58 | △600,324 |
| 当期変動額合計 | △58 | △600,324 |
| 当期末残高 | △116,541 | △716,865 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 5,775,454 | 5,938,923 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △61,623 | △72,329 |
| 当期純利益 | 225,150 | 143,179 |
| 自己株式の取得 | △58 | △600,324 |
| 当期変動額合計 | 163,469 | △529,474 |
| 当期末残高 | 5,938,923 | 5,409,449 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △15,404 | △7,266 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,138 | 5,627 |
| 当期変動額合計 | 8,138 | 5,627 |
| 当期末残高 | △7,266 | △1,639 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △15,404 | △7,266 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,138 | 5,627 |
| 当期変動額合計 | 8,138 | 5,627 |
| 当期末残高 | △7,266 | △1,639 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 5,760,050 | 5,931,657 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △61,623 | △72,329 |
| 当期純利益 | 225,150 | 143,179 |
| 自己株式の取得 | △58 | △600,324 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,138 | 5,627 |
| 当期変動額合計 | 171,607 | △523,847 |
| 当期末残高 | 5,931,657 | 5,407,810 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。